

## 第8 3 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類
  - ・ 連結株主資本等変動計算書
  - ・ 連結注記表
- 計算書類
  - ・ 株主資本等変動計算書
  - ・ 個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

ロート製薬株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.rohto.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,415	5,737	112,696	△4,935	119,915
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	31	31			62
剰 余 金 の 配 当			△2,506		△2,506
親会社株主に帰属 する当期純利益			9,799		9,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△165			△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	31	△134	7,292	△0	7,190
当 期 末 残 高	6,446	5,603	119,989	△4,935	127,105

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	8,220	463	△1,474	7,209	560	755	128,440
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							62
剰 余 金 の 配 当							△2,506
親会社株主に帰属 する当期純利益							9,799
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,940	△1,625	24	△3,541	△62	162	△3,441
当 期 変 動 額 合 計	△1,940	△1,625	24	△3,541	△62	162	3,748
当 期 末 残 高	6,279	△1,161	△1,449	3,667	498	917	132,189

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社の数 39社

##### ② 主要な連結子会社の名称

ロートUSA	メンソレータム社
メンソレータム社・イギリス	メンソレータム社・アジアパシフィック
メンソレータム社・中国	メンソレータム社・台湾
ロート・インドネシア社	ロート・メンソレータム・ベトナム社
クオリテックファーマ(株)	天津ロート社
ロート・ファーマ・インド社	ロート・メンソレータム・バングラデシュ社
ロート・ド・ブラジル社	ロート・ブラジレイラ社
オフサルモス社	

当連結会計年度から、新たに設立したロート・ブラジル・ホールディングス社を連結の範囲に含めております。

また、(株)日清精糖は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりません。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社の名称

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

(株)アンズコーポレーション

ロート・アジアハーブ・タイ社

ZOスキンヘルス社

(株)BMSホールディングス

当連結会計年度から、(株)バイオメティクスシンパシーズに代わり、新たに設立された同社の持株親会社である(株)BMSホールディングスを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 15社

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

他13社

(4) 持分法を適用しない関連会社数 9社

サンウェイズ・ロート・ファーマ社

他8社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ALINA VISION PTE. LTD.

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、クオリテックファーマ(株)他7社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他17社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

###### ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。



## 連結貸借対照表に関する注記

1. 短期借入金607百万円、長期借入金1,084百万円の担保に供しているもの  
建物及び構築物 1,097百万円  
機械装置及び運搬具 167百万円  
土地 749百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 77,643百万円
3. 保証債務  
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。  
ロート・アジアハープ・タイ社 1,659百万円  
(株)ロートピア 100百万円  
(株)はじまり屋 14百万円  

---

合計 1,774百万円

## 4. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	222百万円
電子記録債権	350百万円
支払手形	4百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 117,989,908株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	百万円 1,253	円 11.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	百万円 1,253	円 11.00	2018年9月30日	2018年12月6日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 1,595	円 14.00	2019年3月31日	2019年6月13日

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 429,372株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,856	37,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,217	32,217	—
(3) 電子記録債権	12,540	12,540	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	16,047	16,047	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	2,879		
貸倒引当金	△2,315		
	564	563	△0
資産計	99,227	99,226	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,005	11,005	—
(2) 電子記録債務	3,063	3,063	—
(3) 短期借入金	3,378	3,378	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	1,791	1,880	89
負債計	19,238	19,328	89

（※1） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,482百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,147円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 86円00銭    |

### その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						事業 拡張 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当 期 首 残 高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	50,259
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	31	31		31				
剰 余 金 の 配 当								△2,506
当 期 純 利 益								4,815
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	31	31	0	31	—	—	—	2,309
当 期 末 残 高	6,446	5,550	223	5,774	812	1,000	36,130	52,568

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	88,201	△4,935	95,424	8,158	8,158	560	104,143
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行			62				62
剰 余 金 の 配 当	△2,506		△2,506				△2,506
当 期 純 利 益	4,815		4,815				4,815
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△1,926	△1,926	△62	△1,988
当 期 変 動 額 合 計	2,309	△0	2,371	△1,926	△1,926	△62	382
当 期 末 残 高	90,510	△4,935	97,795	6,232	6,232	498	104,525

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……………当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 債務保証損失引当金……………債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,011百万円
2. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	
クオリテックファーマ(株)	2,175百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	1,659百万円
その他	271百万円
合計	4,105百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,526百万円
長期金銭債権	11,349百万円
短期金銭債務	1,659百万円
4. 事業年度末日満期手形等	
事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	212百万円
電子記録債権	292百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高……………	売	上	高	3,582百万円
	仕	入	高	8,899百万円
	販売費及び一般管理費			554百万円
	営業取引以外の取引高			2,512百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,018,851	37	63	4,018,825

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 37株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求 63株

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金	2,202百万円
売上割戻引当金	786百万円
未払費用	909百万円
未払事業税	140百万円
賞与引当金	573百万円
退職給付引当金	278百万円
債務保証損失引当金	533百万円
新株予約権	152百万円
投資有価証券評価損	834百万円
関係会社株式評価損	3,088百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円
その他	216百万円
繰延税金資産小計	10,021百万円
評価性引当額	△7,013百万円
繰延税金資産合計	3,007百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△2,739百万円
繰延税金負債合計	△2,739百万円
繰延税金資産の純額	267百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリテックファーム(株)	所有 直接 100%	当社製品の 受託製造 資金の貸付 役員の兼務	債務保証 (注) 1	2,175	—	—
				資金の貸付 (注) 2 資金の回収	1,500 1,500	長期貸付金	4,000
子会社	(株)ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	540	長期貸付金	4,051
子会社	ジャパンパレタス(株)	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 4	270	長期貸付金	1,418
関連会社	ロート・アジア ハーブ・タイ社	所有 直接 40%	—	債務保証 (注) 5	1,659	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. クオリテックファーム(株)の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。  
 2. クオリテックファーム(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
 3. (株)ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. ジャパンパレタス(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
 5. ロート・アジアハーブ・タイ社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 912円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 42円26銭  |

### その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。